

農業は地域再生の核となりうるか ～「総合食・農産業＝生活圏」の構想～

2009年12月4日
株式会社日本総合研究所
調査部
主席研究員 山田 久

【目次】

1. 迫られる地域経済の自立

2. 広がる農業・食産業の可能性

3. 農業を核とした地域再生のビジョン

4. 農業政策転換の方向性

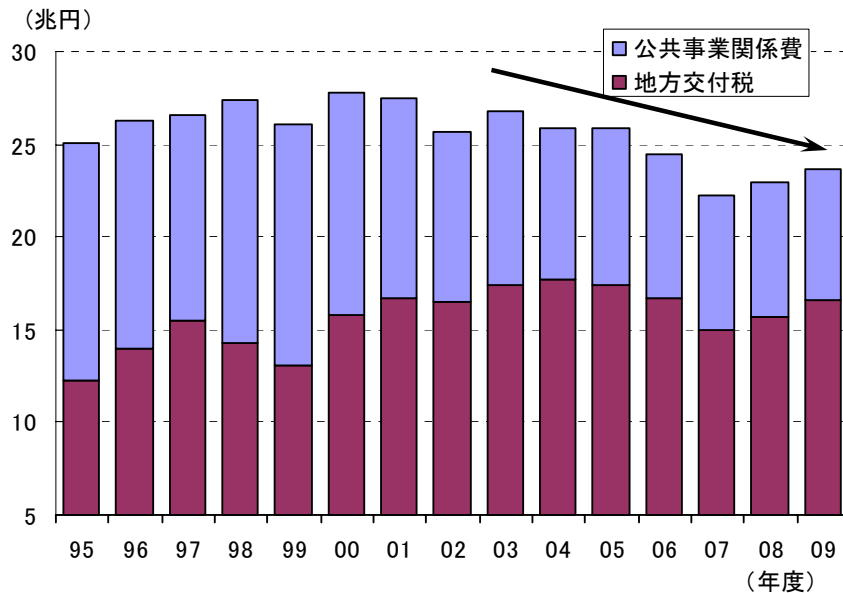
1. 迫られる地域経済の自立①

(1) 公共事業・交付税による所得移転システムが限界

(2) 輸出型製造業の工場誘致という従来型地域振興策にも限界

外部に頼らない新たな地域振興モデルの必要性→地域特性・独自資源を再認識し、それを活かした**内発的・自立的な地域再生のエンジン**を創出することが求められている。

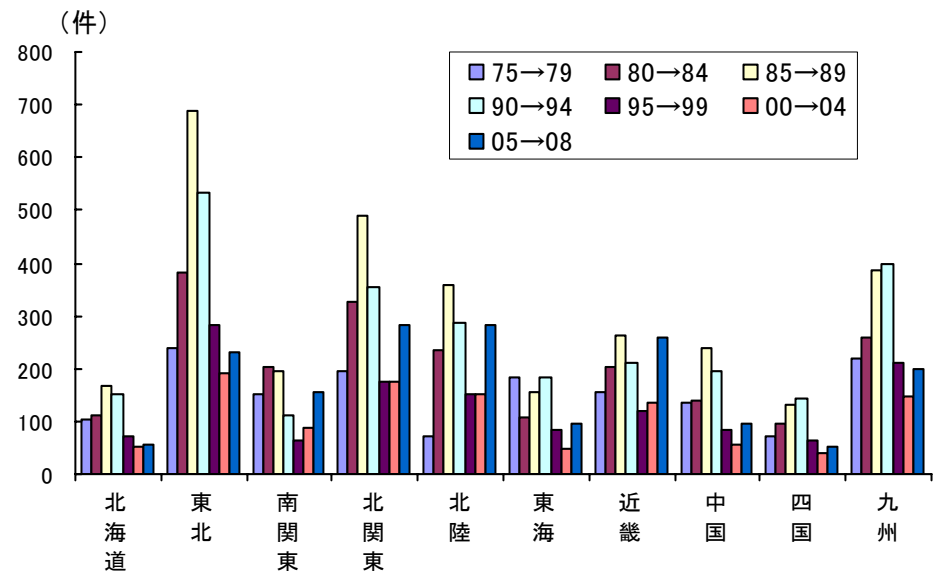
(図表1) 公共事業および地方交付税の推移



(資料) 財務省「予算の説明」

(注) 07年度までは決算。08年度は補正後、09年度は当初ベース。

(図表2) 工場立地件数の地域別推移



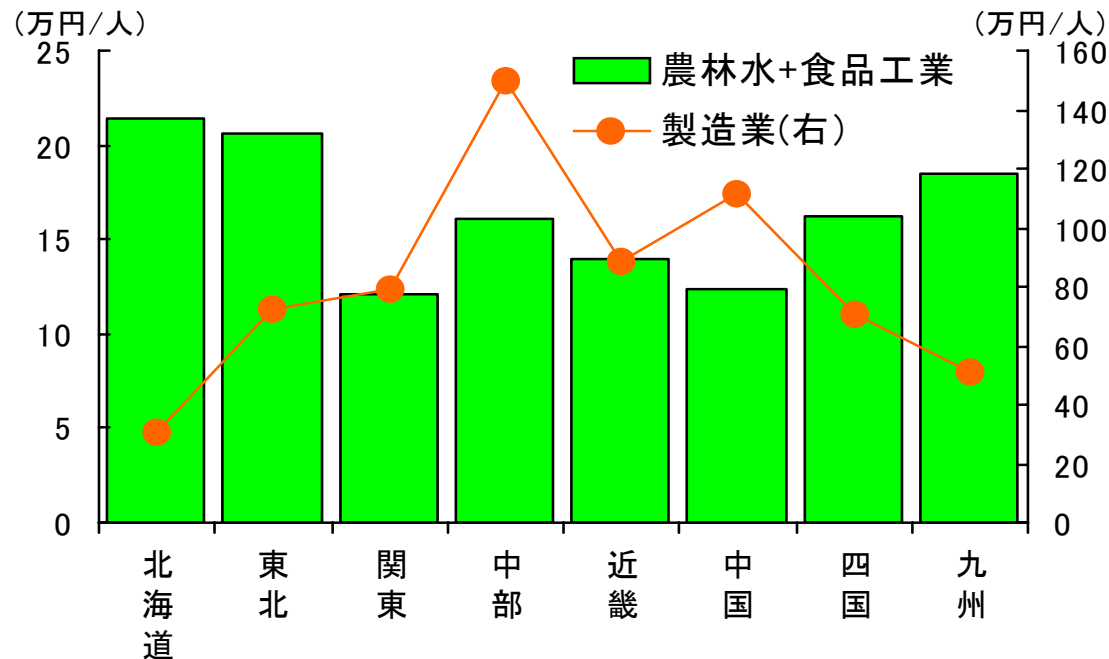
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

1. 迫られる地域経済の自立②

その具体的方策の一つとして、**地域の有力な独自資源である農業を中心とした食産業**を核として、地域再生モデルを構築することが可能ではないか。

- [根拠]: ①製造業基盤の弱い地域ほど、農業や食品工業の基盤がしっかりしている傾向
 ②加えて、農業を中心とした食産業に新たな可能性が広がっている

(図表3)地域別にみた農林水+食品工業と製造業の人口当たり付加価値



(資料) 内閣府「県民経済計算」

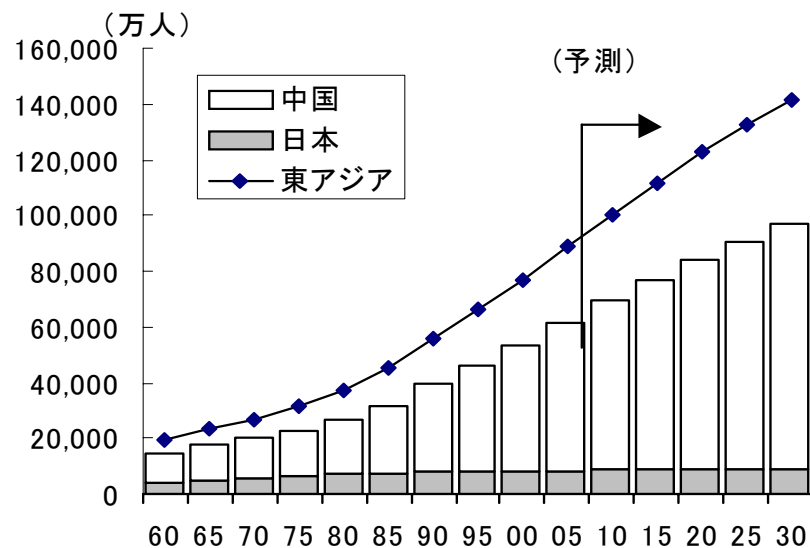
2.広がる農業・食産業の可能性① 新興国市場の潜在力

農業を中心とした食産業は、国内市場を拡大させることができるのみならず、輸出産業としても大きな可能性。

(1)新興国市場の潜在力

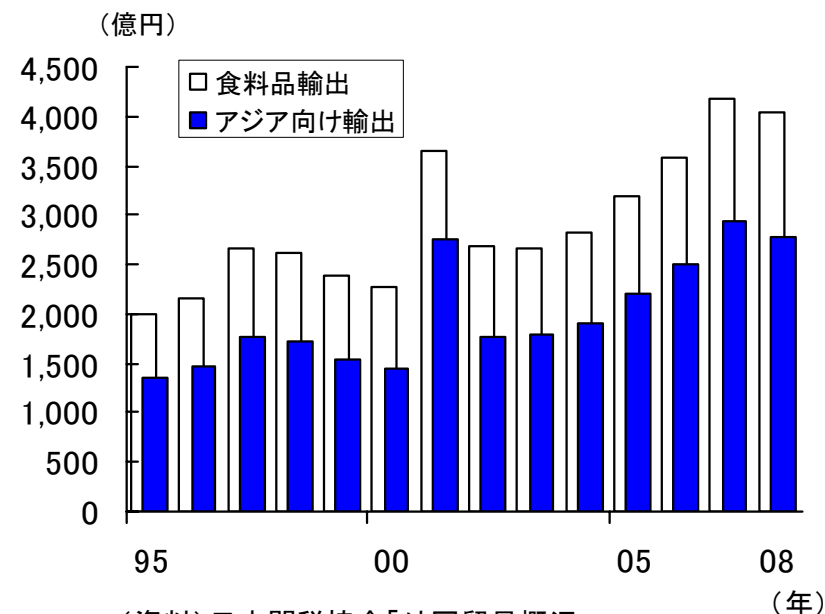
- ・アジア新興国での都市人口の拡大は、**近隣巨大市場**の誕生を意味
- ・日本食のブランドや日本の農産物への**信頼**が武器に

(図表4)アジアにおける都市人口の予測



(資料) United Nations, 2008, World Urbanization Prospects: The 2007 Revision Population

(図表5)わが国の食料品輸出の推移



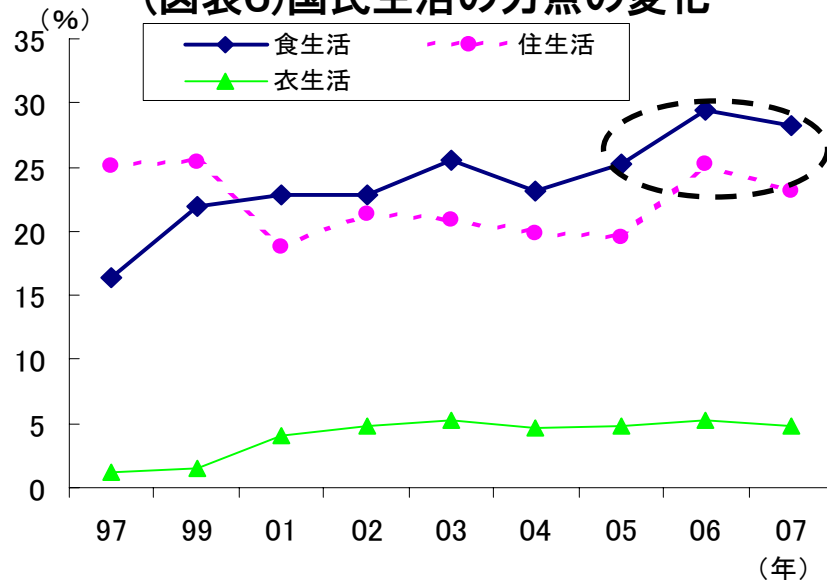
(資料) 日本関税協会「外国貿易概況」

2. 広がる農業・食産業の可能性② 食に対する価値観の多様化

(2) 「食」に対する価値観の多様化

- ・「安心・安全」「環境配慮」「スローライフ」といった《持続可能な経済社会》への関心が強まるなか、品質にこだわり、化学肥料に頼らない農法を発展させてきた、わが国農業特有の在り方に“埋もれていた価値”を発掘しようという動き。
- ・この潮流を上手くとらえ、現在の価格には正當に反映されていない“埋もれていた価値”を訴求し、価格に反映させていくことができれば、高コストとされてきたわが国農業が十分な国際競争力を身につけることが可能に。

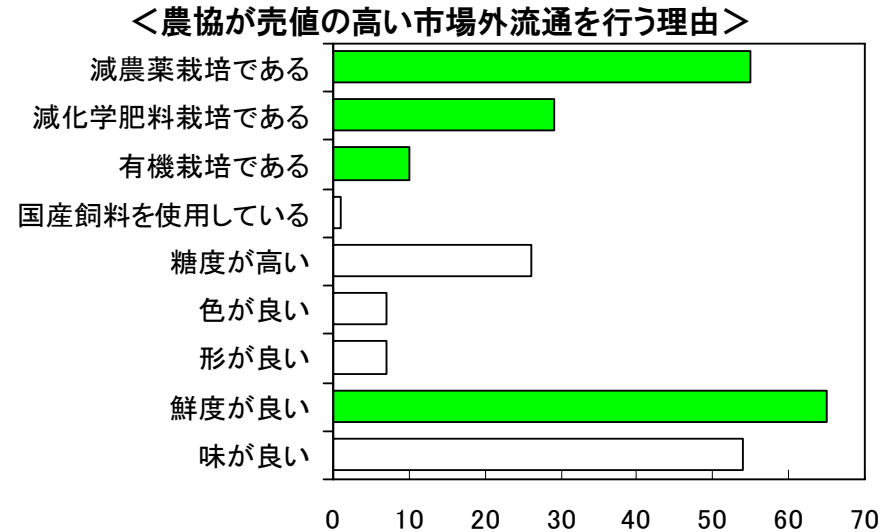
(図表6) 国民生活の力点の変化



(資料) 内閣府「国民生活に関する世論調査」

(注) 今後生活のどのような面に力を入れたいと思うかについて聞いたもの。

(図表7) 消費者が求める農産物の付加価値



(資料) 日本総合研究所

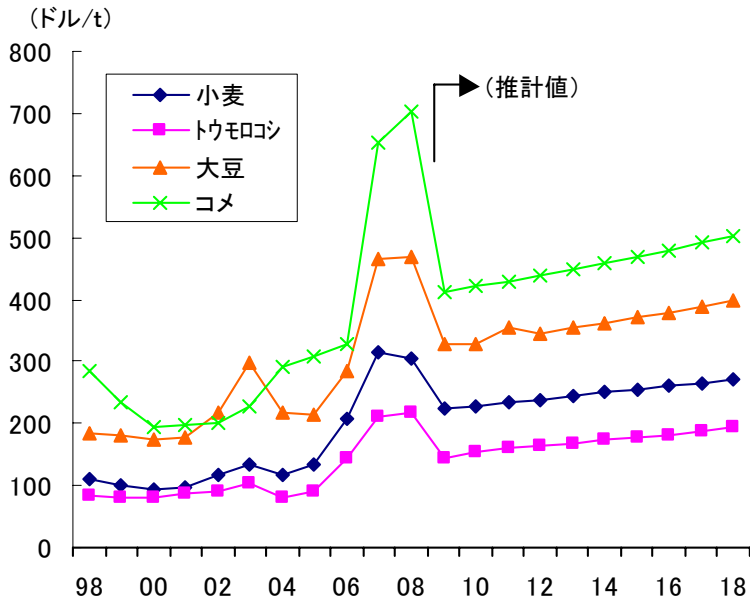
(注) 全国約800の単位農業に行ったアンケート調査(有効回答数約100)

2. 広がる農業・食産業の可能性③ 世界的食糧需給の変化

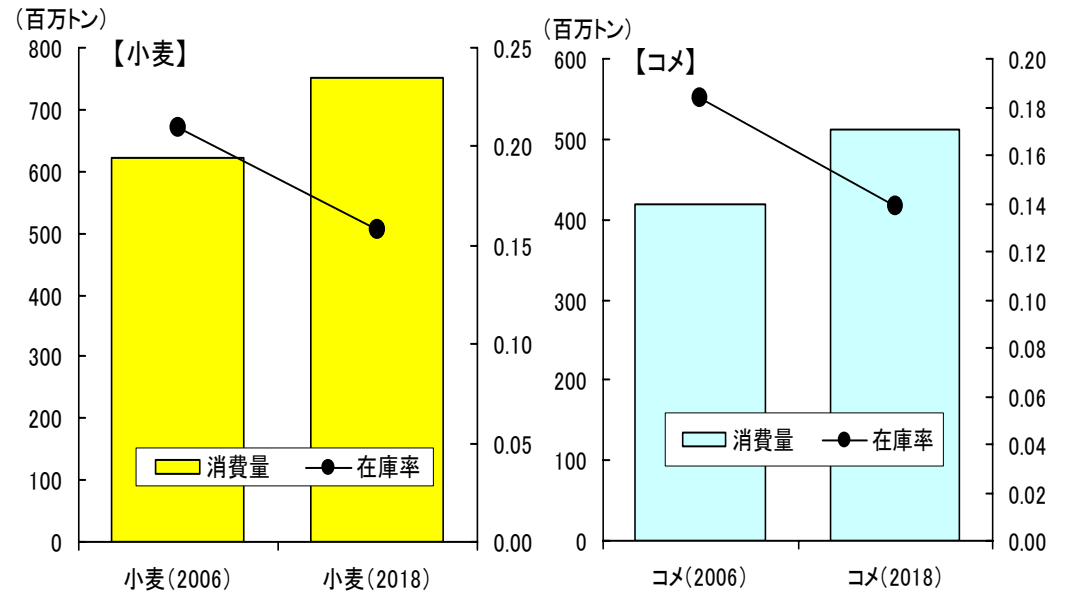
(3) 世界的食糧需給の変化

- ・食糧需給逼迫による世界的食糧高で国内高コストのハンデが緩和
 - ・農地や水資源の有限性を勘案すれば、わが国が輸入できる食糧が減少する可能性
- 結果として、**輸入食料の国内代替**が進む可能性(食料自給率も上昇)。

(図表8) 主要穀物価格の予測(農林水産省)



(図表9) 主要穀物の2016年の消費量と在庫率の試算(農林水産省)



(資料) 農林水産省「2018年における世界の食糧需給見通し」
(注) 在庫率は期末在庫量/消費量

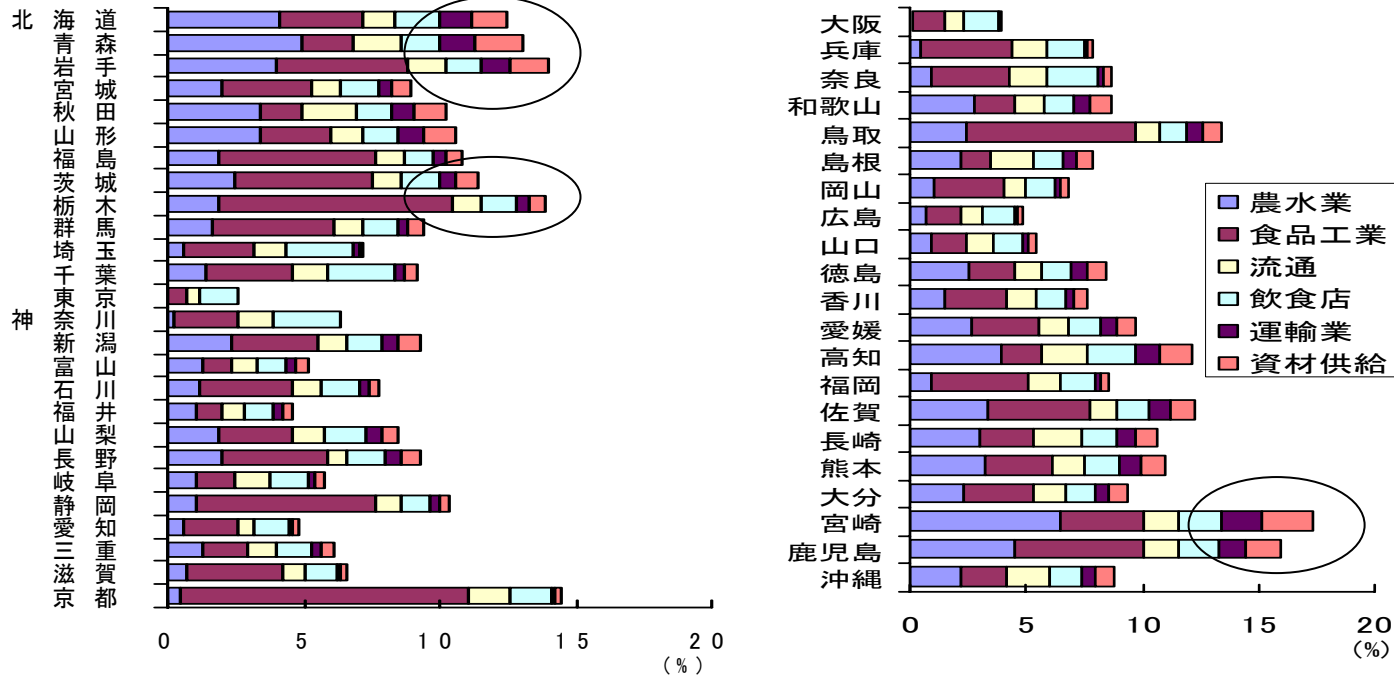
(資料) 農林水産省「2018年における世界の食糧需給見通し」(2009.1)

3.農業を核とした地域再生のビジョン 「総合食・農産業」①

(1)「総合食・農産業」のプレゼンス

農業単体では小さいが、食品工業、さらには食品流通・外食など広く関連産業を含めた「**総合食・農産業**」で見れば全国平均で1割のシェア。地域によっては2割近いところも。

(図表10)都道府県別にみた食・農関連産業の付加価値シェア



(資料)内閣府「県民経済計算」、経済産業省「商業統計」、総務省「全国消費実態調査」等
 食品小売付加価値＝卸・小売業の付加価値額×小売比率×食品関連業態比率。飲食店、運輸、資材供給産業は、「農水業及び関連産業を中心とした産業連関表(2000年)」の全国平均にもとづく試算。飲食店は全国消費実態調査にもとづく都道府県別シェアを反映。運輸、資材供給産業は全ての都道府県で農水業に対する比率が同じと想定。

3. 農業を核とした地域再生のビジョン 「総合食・農産業」②

「総合食・農産業」の経済効果・雇用創出効果の試算(～2020年)

◇アジア都市人口の増加による輸出誘発効果:0.4～0.8兆円

国産品の輸入品代替効果による国内市場拡大効果:2.5～5兆円

◇波及効果を含めた経済効果:6～11兆円

⇒雇用創出効果:38～77万人

→これは、経済危機発生以来失われた雇用数(100万人弱)の4～8割に相当。

(図表11) 2005→2020年における食・農産業市場拡大・雇用創出効果(試算)

	ケース①	ケース②	
アジア向け輸出の増加	3786	7572	億円
農林水産物	722	1444	
加工食品	3064	6128	
国内向け販売の増加	24522	49044	億円
農林水産物	6577	13155	
加工食品	17945	35889	
合計生産額増加効果	28308	56616	億円
農林水産物(含む生産誘発効果)	12986	25973	
加工食品(含む生産誘発効果)	42231	84463	
合計生産額増加効果	55218	110435	億円
雇用創出効果	38	77	

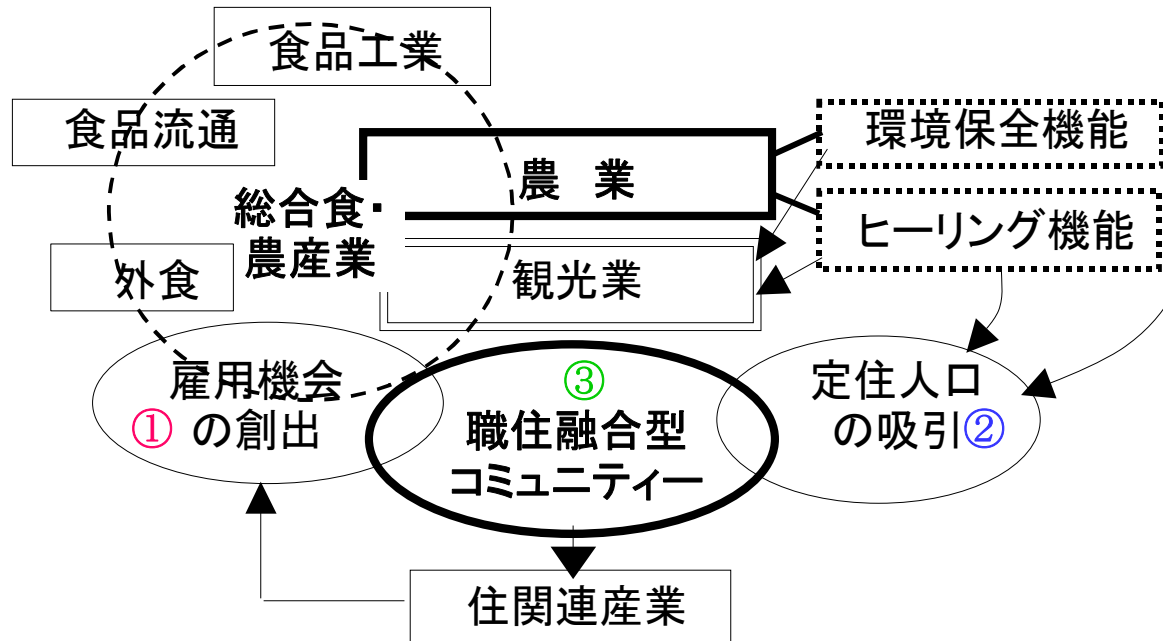
(注) ケース①...「アジア向け輸出」は2000-05年におけるアジアの都市人口増加率に対する弾性値を想定し、都市人口の国連予測をもとに試算。「国内向け販売」は国産供給比率(輸入浸透度)が5%上昇(低下)。ケース②...「アジア向け輸出」はケース①の弾性値の2倍を想定。「国内向け販売」は国産供給比率が10%上昇。

3.農業を核とした地域再生のビジョン 「産業＝生活圏」①

(2)職住融合型の「総合食・農産業＝生活圏」の形成

①「総合食・農産業」の形成は地域に雇用を生むのみならず、②農業の持つ環境保全機能やヒーリング機能が良好な住環境を整備することで、定住人口を呼び込む効果。これにより、③職住融合型の産業圏と生活圏が一体となった「総合食・農産業＝生活圏」が構想され、新しいライフスタイルの創造も展望できる。

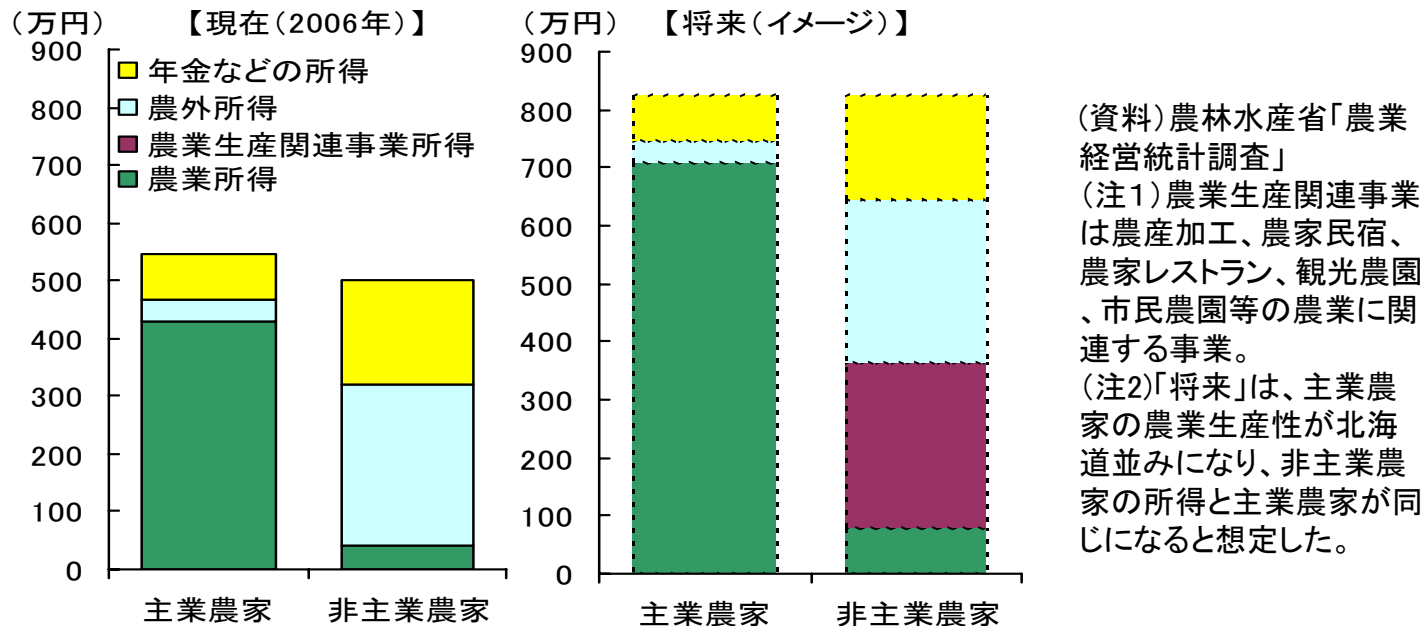
(図表12)「総合食・農産業＝生活圏」のイメージ



3. 農業を核とした地域再生のビジョン「産業＝生活圏」②

◆ 農業を核とした「**インカム・ポートフォリオ(収入源の組合せ)**」が開く新たな可能性
 「職」と「住」の場が接近することで、夫＝仕事/妻＝家事といった近代型家族分業にとられない生活環境が生まれる。老若男女を問わず、家族の構成員が「総合食・農産業＝生活圏」で生まれる多様な仕事に従事することで、家計単位で「インカム・ポートフォリオ(収入源の組合せ)」を組むことが可能に。

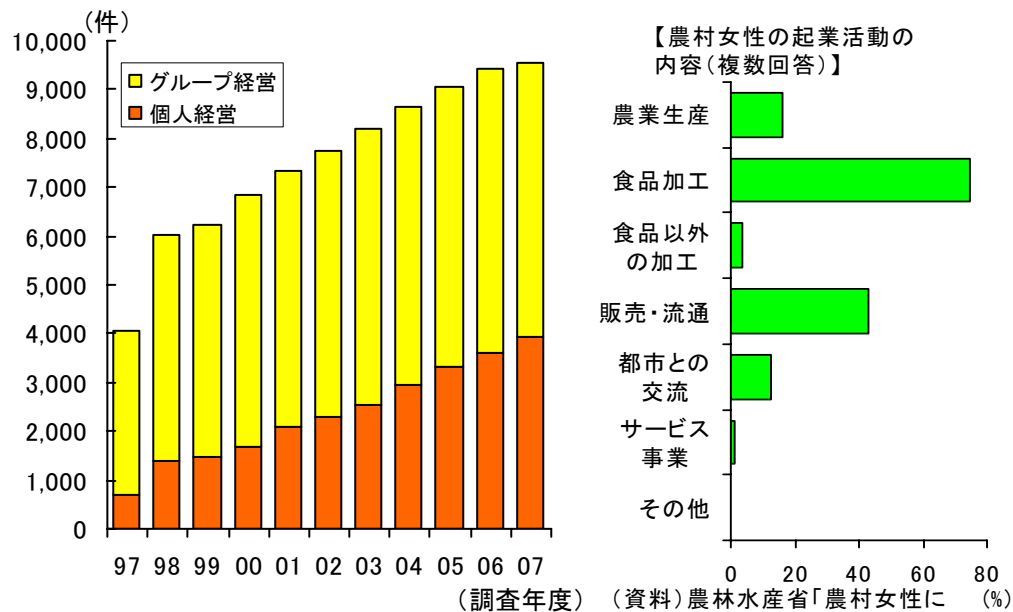
(図表13) 主業農家、非主業農家の所得構成



3.農業を核とした地域再生のビジョン「産業＝生活圏」③

- ・「インカム・ポートフォリオ」の結果として、文字通り「収入源の多様化」を進めることでリスク分散を行い、チャレンジングで多様な価値観を追求する人生設計も可能になる。近年、**農家女性の起業**が増えていることはその可能性を示唆。
- ・さらに、農業所得が最低生活水準を保障することで、「産業＝生活圏」がコンテンツ産業や文化・芸術活動のインキュベータとなることも期待。

(図表14)農家女性の起業の推移



(資料)農林水産省「農村女性による起業活動実態調査の概要」

(資料)農林水産省「農村女性による起業活動実態調査」(2007年度)

食品以外の加工...ドライフラワー、
フラワーアレンジメント等

流通・販売...朝市・直売市、
ふるさと宅急便等

都市との交流...観光農園、
農村レストラン等

サービス事業...高齢者介護、
子育て、弁当宅配等

4. 農業政策転換の方向性 農政を考える前提

稲作と野菜・酪農等で異なる状況

- ・農業は「衰退産業」の印象。農業人口は減少傾向をたどり、生産性は低迷。農家一戸当たりの平均農業所得は少ない(2006年平均123万円)。
- ・この主因は、過半を占める稲作経営の平均的な生産性が低いこと。

- ・他方、野菜作・果樹作経営、酪農・畜産経営の生産性はそれほど低くはなく、とりわけ、酪農経営の所得は相対的に高く、主業農家が大半を占める。
- ・これらの部門、さらには穀物部門の一部においても、既存流通ルートを経ない直売所を活用することで、高収益を上げる農家が数多く登場。いわゆる農商工連携の動きも活発化。

しかし、地域再生の一つの核として「総合食・農産業＝生活圏」を形成するには、現行行政システムが様々な面でネックになっていることを否定できず。

4. 農業政策転換の方向性 現行農政の問題・限界①

現行農政の問題・限界①: 地方分権の必要性

全国画一的な政策の限界... 穀物以外の畜産・果物分野を中心に、政府は生産拡大支援策を展開。しかし、自治体や農業は横並びで特定作物に特化したため値崩れを起こすことに。

縦割り行政の弊害... 集落営農化を促進し、規模の経済による所得増加を目指す。しかし、農業生産が一部農家に集約され、離農・離村が増えて集落維持が困難に。

中央主導の政策の限界... 農商工連携を目指す。しかし、基本的に中央主導の仕組みで地域特性が活かし切れず、個別事例の成功にとどまり、「面」へ発展の動きはほとんどみられない。

地域再生につなげるには、大胆な権限・財源の移譲により地域主導で政策分野横断的に思い切った施策ができるようにする必要。

4. 農業政策転換の方向性 現行農政の問題・限界②

現行農政の問題・限界②: 価格支持政策による稲作部門保護の弊害

減反(生産調整)による全国画一的な価格支持政策のもと、農地規制の歪みもあって農地の集約化が進まず、生産性が低迷。

農業分野の市場開放の議論が進まず、FTA交渉のネックとなっていることの悪影響も見逃せず。輸出先の市場がわが国に対して開放されなければ、今後期待される食・農産業の輸出の足枷となる恐れ。

- ・世界的にみれば、農業保護の手法が「価格支持」から「直接支払」に転換。直接支払方式への切り替えで価格メカニズムが働くようになれば、生産性引上げ効果があり、WTO農政協定への対応面からもプラス。
- ・加えて、地域ごとに制度設計の自由度を持たせることで、地域の実情にあった農業の発展につなげることを期待。